

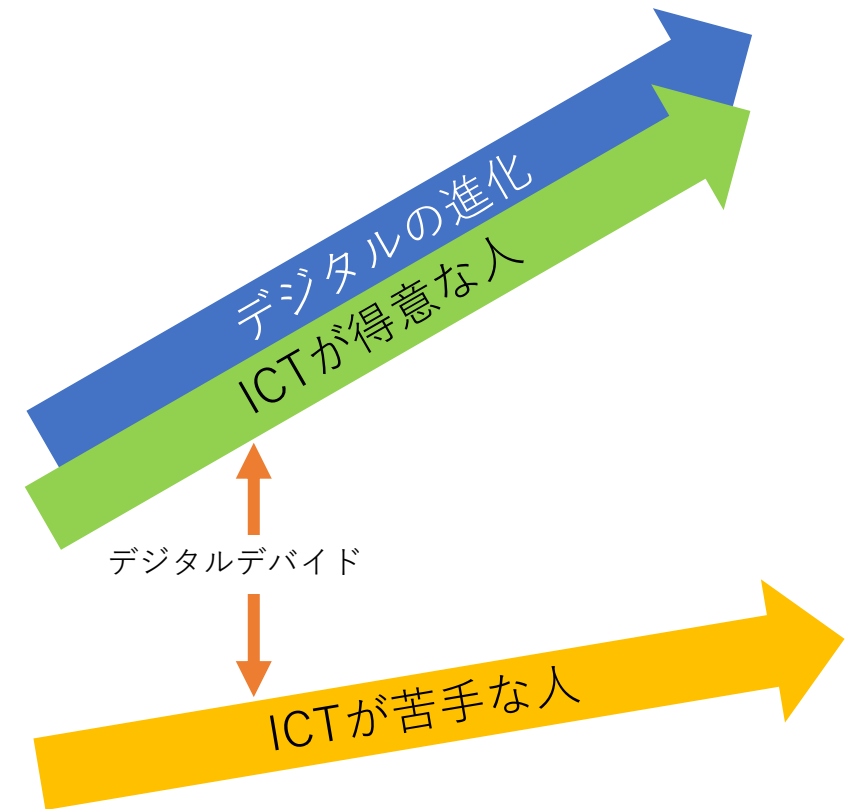
ICTアクセシビリティアドバイザー 認定制度の紹介

一般社団法人日本支援技術協会
田代洋章

社会課題

- デジタルデバイド

デジタルトランスフォーメーションは進んでいるが、障害のある人や認知・身体機能の低下をきたした高齢者には情報格差の問題が発生している。



社会課題

- インクルーシブな社会が形成されていない

ICFに基づく障害の社会モデルは普及せず、未だ、障害がある人と共生する地域社会実現は遠い。



デジタルに強い人が身近に居るか居ないかでQOLは大きく変わる

スマートスピーカをはじめとする身の回りにあるAIやIoTを利用した優れたデジタルデバイスを障害を理解したうえでコーディネートしてくれる人が身近に居たら・・・

解決のポイント

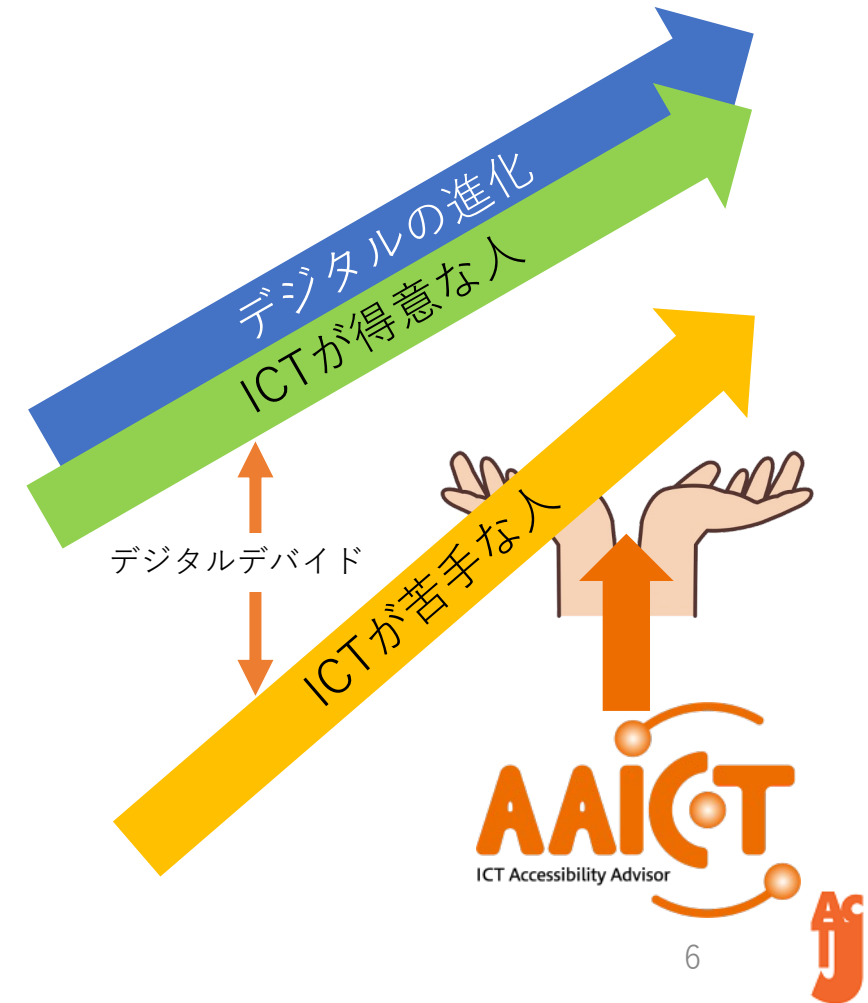
ICTデバイスには、標準の状態でアクセシビリティ機能が組み込まれており、この機能を適切に設定することで、障害が有っても利用できる可能性が高まる。

障害の困りと生活環境に合わせて、アクセシビリティ機能を設定したり、周辺機器やデジタルデバイスを行政サービス等の社会資源を利用しながらコーディネートする人材が身近にいることがポイントと考えた。

「ICTアクセシビリティアドバイザー」 認定制度

Accessibility Advisor for Information and Communication Technology 略称：AAICT

- 障害の理解やテクノロジーの理解など、知識やコーディネートスキルを習得するための教材を開発し普及させる。
- 地域においてインクルーシブな社会づくりに寄与できる人材を数多く育成し、試験を実施して認定する。



認められた人材として社会に位置付けるために



↑
合格者に授与される
オープンバッジ →



- 一般企業の仕事のアドオン資格
 - 所属企業のサービスにおいてアクセシビリティを高めることはもはや必須
 - アクセシビリティ対応による他社との差別化
 - 障害者就労での実践
- 学生の取得推奨資格
 - アクセシビリティや支援技術のマインドを持ったエンジニアや企業人として
 - 例えば、高等専門学校において在学中から地域の障害者の声を聞いてものづくりを学ぶ
- デジタル庁のデジタル推進委員としての活動
 - 地域の行政機関と連携して、障害者向けのスマホ・タブレット研修会を開催

自分自身や家族など身近にいる人のICT機器利用を支援するために必要な基礎的な知識や技術を認定

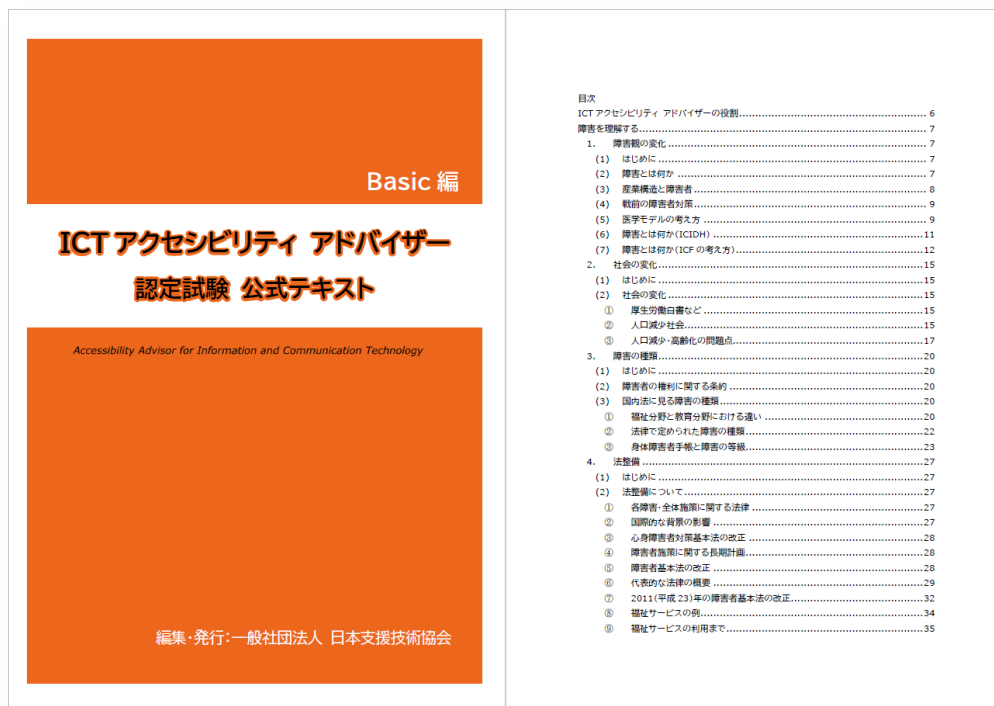
ICTアクセシビティ アドバイザー Basicレベル

障害に対する無理解・無関心をなくし、テクノロジーを知り、法整備を知ったうえで、標準的なアクセシビリティ機能について学ぶ



学習教材

・公式テキスト



・オンライン教材

- ICT技術を活用し障害者の自立・就労を支援する「アシスティブテクノロジーアドバイザー」の育成
(令和元年・2年 厚生労働省 教育訓練プログラム開発事業)



学習教材(推奨研修会例)

- 夏合宿～ICT虎の穴～(日本支援技術協会)
- マジカルトイボックスイベントセミナー(マジカルトイボックス)
- ATACカンファレンス(atacLab)
- パソコンボランティア指導者養成事業～障害者へのICT活用研修会～(日本障害者リハビリテーション協会)
- デジタル技術活用支援者養成研修(東京都障害者IT地域支援センター)

認定試験(2021年実績)

- 全国6校の国立高専
 - 北海道:函館工業高等専門学校
 - 長野県:長野工業高等専門学校
 - 東京都:東京工業高等専門学校
 - 富山県:富山高等専門学校(射水キャンパス)
 - 山口県:徳山工業高等専門学校
 - 熊本県:熊本高等専門学校(熊本キャンパス)
- 受験者総数:89名
- 合格者:78名
- 合格率:87.6%

認定試験(2022年実績)

- 全国7校の国立高専
 - 北海道:函館工業高等専門学校
 - 宮城県:仙台高等専門学校
 - 長野県:長野工業高等専門学校
 - 富山県:富山高等専門学校 射水キャンパス
 - 山口県:徳山工業高等専門学校
 - 愛媛県:新居浜工業高等専門学校
 - 熊本県:熊本高等専門学校(熊本キャンパス)
 - 都市部での民間CBTセンター
 - 東京
 - 京都
- 受験者総数:119名
 - 合格者:104名
 - 合格率:87.4%

2023年度から
認定制度をさらに充実させるための取り
組みを策定し、これに対して日本財団から
助成を受けることとなった。

障害者等のデジタル活用を支援する 人材の育成と活躍の場づくり

Supported by
 日本財団
THE NIPPON
FOUNDATION

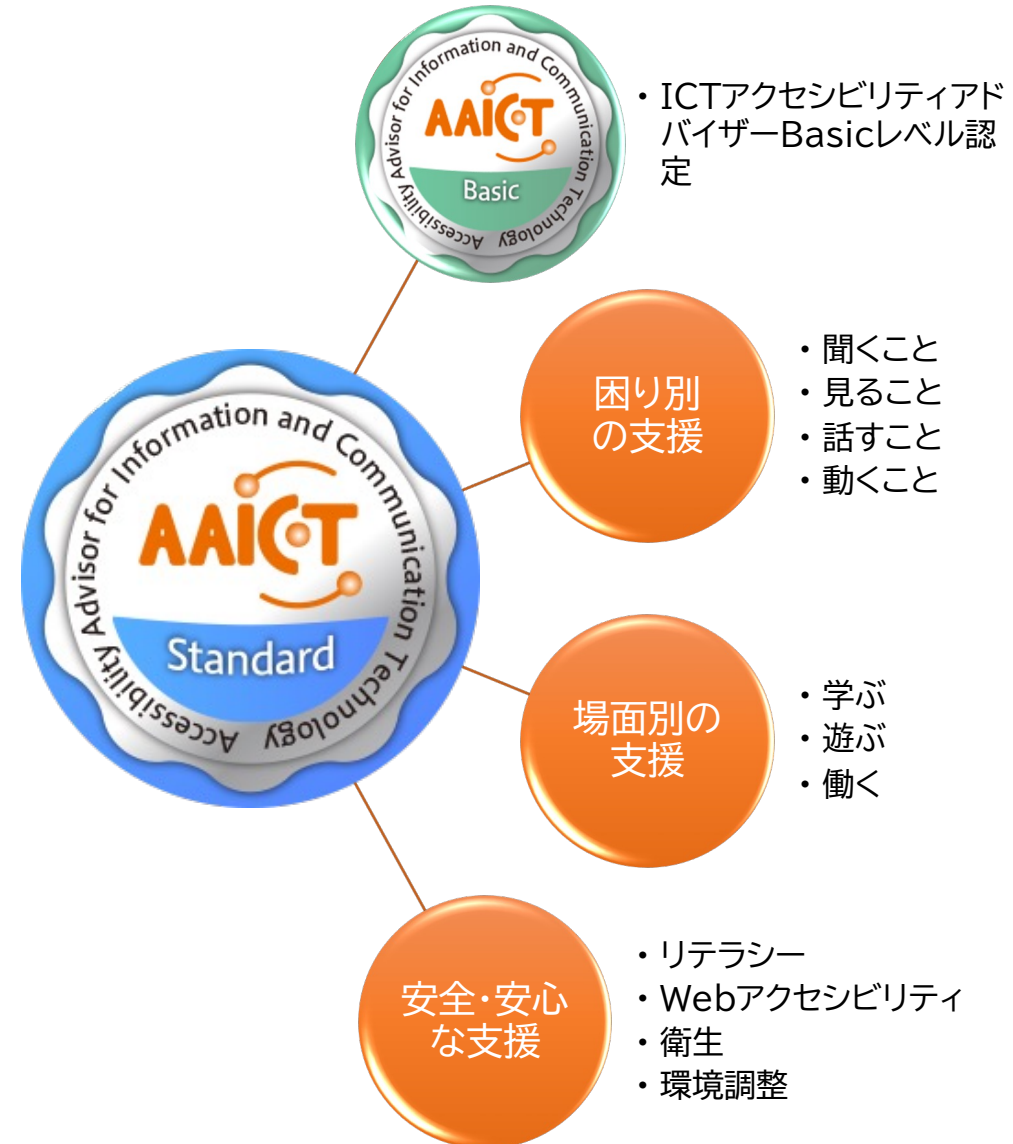
2023年のおもな活動

- Standardレベルの公式テキスト発刊
- 動画学習教材の制作
- 受験機会を増やす
 - CBT化し全国300か所以上の試験会場で、都合の良い日時を選択して受験できる
→どの町にもアクセシビリティに関心のあるコーディネータが生まれる
- アクセシブルな試験システムの開発
 - 障害のある人も受験できるようにする。
→結果、当事者がプロとしてコーディネートしたり当事者サポートをしたり、就労促進にも貢献できる
- AAICTのコミュニティ創設
 - 会員相互の情報交換やスキルアップ
 - 地域相談会等のイベントの支援
- 研究大会の開催
 - 会員の実践例を報告

家族以外の人たちにICT機器利用や支援技術をコーディネートして提供する知識や技術を認定する

ICTアクセシビリティ アドバイザー Standardレベル

支援技術の基礎を踏まえ、困り別にICTの利活用方法を理解し、生活の中での具体的な実践を知り、安心安全な支援方法を学ぶ



中期的目標

「高専学生」「作業療法士」「特別支援教育教員」
「職場適応援助者」「家電・通信事業従事者」「経営層」
6つの領域において、本業のアドオン資格として認定試験
が周知され、
ICTアクセシビリティアドバイザーが身近にいて相談できる
ことが、デジタル活用の重要なポイントであると社会が認
識するようになること。

AAICT認定者の活躍フィールド

当事者と家族	高等専門学校	医療福祉職	特別支援教育	就労支援	家電通信事業	経営層
・最も身近で最も重要なサポーター。 ・障害を自分ごととして認識する ・ピアサポート ・アクセシブルな共生社会実現への貢献姿勢	・高等専門学校の教員と学生が（仮称）ATステーションを運営し、地域において高齢者や障害者への支援技術を提供する	・セラピストや介護職がスキルアップすることで、リハ内容や介護内容にICT利活用の占める割合が大きくなる	・特別支援学校と普通校の教員やICT支援員がスキルアップすることで、インクルーシブな教育環境を促進	・ジョブコーチがスキルアップすることで、障害のある人の就職率の向上や離職率を抑える効果がある	・家電量販店や通信機器販売店の説明員や通販の電話オペレータ、訪問サポート要員が困りに合わせたフィッシングをおこなえるようになることで地域のサポート拠点になる	・青年会議所や商工会などの経済団体においてICTアクセシビリティ相談カウンタ（仮称）を設置。所属企業のアクセシビリティへの意識の高まりと障害者就労への後押し

最終目標

既存のサービスにAAICTが配属されている。また、地域で気軽にデジタルに関する相談できる場所があること。

その結果、障害のある人だけでなく高齢者も含め誰もがデジタルの恩恵を受けられるようになること。